

平成28年度活動報告書 (1/3)

学部・委員会名 応用生物科学部 (バイオサイエンス学科)

学部長・委員長等氏名 上原万里子

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ ディプロマ・ポリシーに基づく教育の実施

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

学科の目的である「生命科学を利用して社会貢献できる深い洞察力と問題解決能力を身につけた個性豊かな人材の養成」を実現するため、学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。当学科のディプロマ・ポリシーにある「生命科学分野に関する専門的知識と、その知識の活用力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力の習得」を最も総合的に実践する教育現場は研究室であるとの認識から、研究室における専門教育を重視する。さらに、学科全体としてのポリシーの達成状況を判断し、教育体制の改善に役立てる。

2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- (1) 学生に対するポリシーの周知: フレッシュマンセミナー (1年次生) および研究室配属時 (3年次生) に学科のディプロマ・ポリシーを説明する。
- (2) 研究室における専門教育の実践: 3年次前期の研究室配属後に、研究室ごとに専攻実験 (専門知識・技術を習得するためのトレーニング) を行う。4年次においては、卒業論文研究の中間発表会を行い、達成度に応じた教育指導を行う。
- (3) ディプロマ・ポリシーの達成度評価: 研究室ごとに4年次の卒業論文および論文発表会を審査し評価する。また、卒業時にポリシーの各項目に対する自己評価アンケート調査を行い、学科全体のポリシー達成度をモニターする。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) フレッシュマンセミナー・研究室配属時でのポリシーの周知徹底を出席により確認する。
- (2) 3年次の専攻実験における出席状況と評価、および4年次の中間発表会の評価により、達成度の中間判定を行う。
- (3) 卒業論文の評価をもって学生個人個人のポリシー達成度を判定する。また卒業時のアンケート調査結果を集計し、卒業論文の評価と併せて学科全体としてのポリシー達成状況を判断する。

4. 成果・評価

■成果

- (1) フレッシュマンセミナー・研究室配属時ガイダンス共に、出席を確認した。特に研究室配属時ガイダンスでは全3年次生が出席し、学科のディプロマ・ポリシーの説明を行った。
- (2) 各研究室において、3年次の専攻実験における出席状況の確認と評価を行い、4年次においては、複数回の中間発表会による評価を行った。
- (3) 研究室ごとに卒業論文発表会を行い、優秀な卒業論文発表を行った学生については、学科で発表会を設けた。またアンケートについては、全学で行った卒業時アンケートにより、ポリシー達成度を評価した。

■評価 (5～1で記載してください)

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項
特になし。
6. 平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書(2/3)

学部・委員会名 応用生物科学部(バイオサイエンス学科)

学部長・委員長等氏名 上原万里子

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ 先端的生命科学研究の推進と成果発信力の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

学科の目的の基盤である生命科学分野での先端研究を一層推進させるために、外部からの競争的研究資金を積極的に導入する。また、学会発表や学術論文等を通して、最新の研究成果を国内外の研究コミュニティに発信する。さらに社会への発信力強化の一環として、一般人向けの講義・講演会やネット・印刷物等を通じた研究成果発信を推進する。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- (1) 外部資金獲得: 原則として教員全員が競争的研究資金に申請する。
- (2) 研究成果発表: 全研究室がそれぞれ国内・国外の学会や学術雑誌等で成果発表を行う。
- (3) 一般人向け発信活動: 学内・学外で学科教員による模擬講義・出張講義・講演会を実施する。
- (4) メディア発信活動: 学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツを検討・改訂する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 学科の外部資金申請者を確認する。
- (2) 研究室ごとの国内学会・国外学会・学術雑誌での成果発表回数を確認する。
- (3) 学内外での模擬講義・講演の回数を確認する。
- (4) 学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツ改訂を確認する。

4. 成果・評価

■成果

- (1) 13名が外部資金に申請した。
- (2) 目標とする国内学会50回・国外学会10回・学術雑誌10報に対し、国内学会(84回)・国外学会(11回)・学術雑誌(24報)と大きく上回る成果発表を行った。()内は重複無しの数。
- (3) 目標とする10回の模擬講義・講演に対し、21回の模擬講義・講演を行った。
- (4) 学科ホームページおよびリーフレットのコンテンツを改訂した。

■評価(5~1で記載してください)

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

外部資金への申請については全員の申請には満たなかった。本年度に退職を迎えられる教員が2名いたことも一部の背景に挙げられるものの、全教員の申請を改めて目標にする。

6. 平成29年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書 (3/3)

学部・委員会名 応用生物科学部（バイオサイエンス学科）

学部長・委員長等氏名 上原万里子

担当所管 バイオサイエンス学科

テーマ 国際的な研究協力の推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

本学科は元より国際的競争の活発な生命科学分野での研究を行っているが、その中でよりグローバルな視点を持ち、世界をリードする研究を推進することを目標とする。そのために、若手教員を中心に、海外の国際学会への参加、海外先端的研究機関への派遣等を積極的に推奨し、研究のグローバルスタンダードを体得させるとともに、学科の研究分野に還元して、より世界的レベルの研究を発展させる基盤とする。また、海外のトップレベルの研究者によるセミナーを学科で実施し、海外との研究交流を活性化する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

（1）学科教員の海外学会参加・派遣留学等の推進：若手教員を中心に、海外での学会参加、学内の依命留学や学外の海外派遣プログラム等への応募を推奨する。

（2）海外研究者によるセミナーの実施：共同研究・国際学会等で交流のある海外一流研究者を招聘し、学内でセミナーを開催する。

3. 達成度を判断するための指標

（1）学科教員の国際学会への参加、留学プログラム等への申請を確認する。

（2）海外研究者による学内セミナーの回数を確認する。

4. 成果・評価

■成果

（1）目標とする国際学会への参加10回に対し、11回の国際学会への参加を達成した。留学プログラム等への申請（無し）。

（2）目標とする海外研究者による学内セミナー、5回に対し、7回のセミナーを開催した。

■評価（5～1で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

本年度については改組の都合で留学希望を申請できなかったため、評価外。

6. 平成29年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（1/3）

学部・委員会名 応用生物科学部

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 生物応用化学科

テーマ 学科のディプロマ・ポリシーに基づく教育の実施

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的である「分子レベルの先端技術を駆使して安全な物質循環型社会の構築と人と環境の共存に考究できる人材の育成」を実現するために、学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。この実現にむけて、化学、生物、分子生物学にいたる学問体系をもとにカリキュラムを配し学生に教授する。さらに、土壌、植物、動物、微生物、食品が有する機能を科学的に探求し、生産から消費・廃棄に至までの諸問題の解決とその応用を考究した、専門性の高い研究室活動を通じ、学生の教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

学生に対するポリシーの周知は1年生で開講されるフレッシュマンセミナーや共通演習を通じ説明をする。基礎科目については、応用科目との連動を意識してシラバスを組み立てる。研究室における専門教育については、3年生開講科目である研究室演習（一）（二）や、生物応用化学特論を通じ、より専門性の高い教育を行う。さらに、生物応用化学実験を通じ、研究室ごとの専攻実験をおこない、専門知識・技術の習得のためのトレーニングを行う。4年生においては卒業論文研究を通じ、達成度に応じた教育指導を行う。

3. 達成度を判断するための指標

1年生では、フレッシュマンセミナーへの出席と、課題レポートとその発表会でのコンテストで評価する。また、その後に行われる教員と学生とのグループディスカッションにより確認する。また、3年生では、授業への参加状況および、研究室での活動状況を随時報告してもらい、達成度の中間判定を行う。最終的な評価は卒業論文の評価をもって学生個人のディプロマ・ポリシーの理解度の判定とする。卒業時にアンケート調査を行い、学科全体としてのディプロマ・ポリシー達成状況を判断する。

4. 成果・評価

■成果

（1）1年生のフレッシュマンセミナーおよび共通演習において本学科のカリキュラムの最終的な総合学習を見据えた演習を実施し、学生はそれに積極的に参加し、大部分の学生が問題なくA評価となった（添付資料：H28 初年時教育）。

（2）本学科では3年生の研究室演習（一）（二）を卒論につながる総合学習の準備段階と位置付けている。各研究室の専門性を活かした活動を行い、大部分の学生が問題なくA評価となった（添付資料：H28 研究室演習）。

（3）4年生は各所属研究室で卒業論文の内容を発表するとともに卒業論文を提出して、大部分の学生が問題なくA評価となった。各研究室から優秀な卒業論文研究を1つ選び学科全体で発表会を行い、4年生は同級生の多様な研究成果に触れることで、本学科の特徴である「生産から消費・廃棄に至までの諸問題の解決とその応用」を実施する力を身につけたことを認識して卒業した（添付資料：H28 卒論代表者発表会）。

卒業時アンケートについてはまだ結果が届いていないので、届き次第、解析・検証を行う。

■評価（5～1 で記載してください）

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

（１）平成２９年度からの新カリキュラムでは本テーマをさらに強化することを意図している。
新カリキュラムの効果についても随時検証を行う。
（２）習得した知識・技術を活かせる就職先を得るだけでなく、さらに探求を進めたいという意欲を引き出し、大学院進学率の向上につなげる。

6. 平成 29 年度への継続の有無

有

「平成 29 年度 基礎的事項に関する点検・評価報告書」の 1. 教育課程・学習効果に関する点検・評価項目 に合致する内容であるので、これに沿って引き続き推進する。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（2/3）

学部・委員会名 応用生物科学部

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 生物応用化学科

テーマ 外部への情報発信

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の研究成果を国内ではもとより国外にも積極的に情報を発信することで、学生のグローバルな視野の育成を試みる。さらには卒業生の在籍する企業や、日本企業とのコラボレーションを積極的に行い、ジャパンオリジナルの技術開発に貢献することを目標とする。また、各教員の活躍をホームページやその他のメディアを通じて発信することで、生物応用化学科の特色・活動・アドミッション・ポリシーを外部に広報する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- 1) 国内外での学会発表も含めて、世界に向けて研究成果などの情報発信を積極的に行う。
- 2) 国内外の科学ジャーナルへの投稿を積極的に行い研究成果の情報発信を行う。
- 3) 6研究室独自の研究対象や研究スタイルは維持しながら、機器の相互利用・卒業論文テーマの相互乗り入れ・共通ゼミ等を通じて緩やかにつながることで、新たな研究展開や、教員同士の共同研究を視野に入れて、オリジナリティーのある研究課題を発掘につなげる。
- 4) 生物応用化学科の教員の活動をホームページやリーフレットに盛り込み、活動内容を広く一般に広報出来るようにつとめる。

3. 達成度を判断するための指標

- 1) ホームページの更新やプレスリリース数などを、前年度と同程度数発信することを情報発信の達成度とする。
- 2) 教員・学生の学会発表や掲載論文数、さらには大学院進学率も達成度を図る指標となるものとするため、これらの数値も前年度を越えることを目標としたい。
- 3) 学生の国際学会への参加、留学プログラムへの申請を確認する。

4. 成果・評価

■成果

- 1) H30年4月からの学科名称変更を視野に入れてパンフレットやリーフレットの大改訂を行い、格段に分かりやすくなった。
- 2) 学会発表は国内56件、掲載論文19件であった（添付資料：H28学生の研究成果発信）。
H28年度実施のH29年度入試の結果、農芸化学専攻に進学したのは21名であり、4年生157名に対して13.4%であった。在籍教員・院生の数に対して十分な活動ができたと判断した。
- 3) 国際学会発表14件であった（添付資料：H28学生の研究成果発信）。留学プログラムに参加した学生は7人であった（添付資料：H28年学生の留学）。国際学会発表数は前年度より増加したので十分な活動ができたと判断した。

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

- 1) H30 年 4 月の学科名称変更に向けて、H29 年度末に学科創立 110 周年記念シンポジウムを企画中である。これと連携して研究成果の発信を強化する。研究者・技術者向けの学科独自 HP は事務的な更新は行っているものの、内容の見直しが必要である。
- 2) 上記に関連して、成果発表数や進学率の向上に力を入れる。

6. 平成 29 年度への継続の有無

有

「平成 29 年度包括的な点検・評価報告書（様式 2）」の 2. 研究に関する総合的事項①に記載する。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（3/3）

学部・委員会名 応用生物科学部

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 生物応用化学科

テーマ 外部資金の積極的獲得および研究教育環境の整備

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的の基盤である物質循環型社会の構築、人と環境の共存を目指した社会の構築にむけ、研究を一層推進させるために、科学研究費など研究助成金の積極的申請による外部資金の獲得を目指す。また、国外で活躍する研究者によるセミナー開催や、国際学会への参加、海外研究者との研究交流を積極的に推し進め、新たな研究展開の礎をつくる。さらに、将来的に博士号の取得を目指す学生を増やすことや、リーダーシップを発揮できる人材を育て、卒業後の活躍の場を広げる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

学生が研究に対して興味をもてるようにするために、若手教員には、研究室内での実験に集中出来る環境を提供し、科研費等の外部資金獲得のための基礎的実験データの集積を進める。また、学生が大学院進学を目指す環境を構築し、研究を職業とできるような学生を育成することで人的研究環境を整える。そのために学部の基礎力に関わる科目については専任教員が担当しつつ、研究室活動においては、外部との共同研究や外部講師によるセミナーなども実施する。

3. 達成度を判断するための指標

- 1) 企業との共同研究・開発・特許などの申請数も前年度と同程度行うことを目標とする。研究助成金への獲得は当座、申請数の増加を一つの目標とする。将来的には獲得数を目標とする。
- 2) 国外で活躍する研究者のセミナー開催を一研究室一人程度行うことを目標とする。また、国内外研究者との研究交流（共同研究）も同程度数行うことを目指す。

4. 成果・評価

■成果

- 1) 競争的研究資金獲得（継続を含む）15件、競争的研究資金申請15件、受託研究費獲得（継続）16件であった（添付資料：H28 研究交流・外部資金）。前年度よりも増加し、在籍教員数に対して十分な件数であると判断した。
- 2) 学外共同研究実施28件、学外講師によるセミナー開催15件であった（添付資料：H28 研究交流・外部資金）。国内での共同研究は十分に行われていると判断した。

■評価（5～1で記載してください）

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

国外研究者との研究交流の活性化を図る必要がある。

6. 平成29年度への継続の有無

有

「平成29年度包括的な点検・評価報告書（様式2）」の 2. 研究に関する総合的事項①に記載する。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書 (1/2)

学部・委員会名 応用生物科学部

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 醸造科学科

テーマ 醸造・食品・微生物関連産業を支える人材教育体制の充実

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

- (1) 学生に対して学科の3つのポリシーを説明し、理解を深めさせる。
- (2) 卒業後に企業などで即戦力として活躍できるよう、インターンシップを通じて醸造・食品・微生物関連産業で活躍する意識を高めるとともに、地域的産業に貢献する動機づけを行なう。
- (3) 卒業論文実験を通じて発酵・醸造の理論にアプローチし、醸造科学の理解を深めるとともに課題を見出して達成するための問題解決能力と遂行能力を高める。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- (1) 入学時のオリエンテーションで新入生に対して学科の3つのポリシーを説明する。また卒業時にアンケート調査を行い、学科のディプロマ・ポリシーの達成度を調べる
- (2) 醸造科学特別実習（選択科目）の実習期間中は教員が派遣先を訪問して学生を指導するとともに、派遣先の企業との連携を密にして実習の充実度を高める。また実習期間中に日誌を書かせ、終了後に内容の確認を行なう。
- (3) 卒業論文実験の準備期間として3年次前期に研究室配属を決定し、配属予定研究室において3年次後期からトレーニング教育を開始する。また、研究室の研究発表会などに参加させて、4年次生及び大学院生との意見交換により勉学意欲を高める。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 卒業時のアンケート調査結果に基づいて学科のディプロマ・ポリシーの達成度を判定する。
- (2) 醸造科学特別実習のインターンシップとしての達成度評価は3年次の科目選択割合、実習日誌の内容、派遣先からの評価を指標として達成度を判定する。
- (3) 各研究室における3年次後期のトレーニング教育の実施日数に対する出席割合と担当教員による評価により達成度を判定する。

4. 成果・評価

■成果

(1) 昨年に引き続き、卒業生に対して学科ディプロマ・ポリシーである以下の項目についてアンケートした。

- ①酒類、食品、環境、創薬など広く微生物関連産業が求める専門知識や技術を修得している。
- ②自然科学的事象を論理的に説明し、問題の解決策を見出す能力を身に付けている。
- ③自主的な卒業論文実験を通じて、自律的に行動する能力を修得している。
- ④修得した知識や成果を的確に表現できるプレゼンテーションとコミュニケーション能力を身に付けている。

その結果、①の項目は85%、②の項目は65%、③の項目は85%、④の項目は75%が修得したと回答した。一部の学生は必要な能力が身につけていないと自己評価していることから、更に改善を進めることとする。

(2) 本年度における本科目の選択割合は63%であり、昨年度より10%上昇した。実習日誌の記載および実習先からの評価も良好で、履修者の95%がA評価となり、計画は達成されたと判断した。

(3) 各研究室において1～3ヶ月間のトレーニング教育期間を設け、研究室生活の準備・卒業研究に向けた姿勢づくり・必要な実験技術の修得等を行った。出席率は90%以上であり、計画は達成されたと判断した。

■評価（5～1で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

ディプロマ・ポリシーのうち、上記④の項目については昨年度と比較して改善が見られたものの、②の項目についてはほぼ同様の結果となり、自然科学事象に関する論理的思考および問題解決能力の修得率が比較的低いことが分かった。卒業研究等を通して、この点を更に改善する必要がある。

6. 平成29年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書(2/2)

学部・委員会名 応用生物科学部

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 醸造科学科

テーマ 酒類、食品、環境、創薬に関連する研究課題の推進と公的機関及び企業などとの連携強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
酒類、食品、環境、創薬などの微生物関連産業に関連する研究課題を積極的に推進し、教員の研究成果を学会などの手段を利用して積極的に発信する。また外部資金の導入を積極的に行い、関連する公的機関や企業との連携を推進する。
1. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
① 酒類、食品、環境、創薬に関連する研究成果を毎年開催される関連学会で積極的に発表する。 ② 学内のプロジェクト研究や科研費などの外部資金のための申請を積極的に行う。 ③ 公的機関及び企業等との連携を強化する。
3. 達成度を判断するための指標
① 関連学会発表は学科年間目標の発表数である24件を上回ることを目標とする。 ② 外部資金申請は学科年間目標の申請数である6件を上回ることを目標とする。 ③ 公的機関及び企業等との連携は学科年間目標の連携数である6件を上回ることを目標とする。
4. 成果・評価
■成果 ①平成28年度の関連学会発表数は37件であり、目標とする24件を上回った。 ②平成28年度の外部資金申請数は8件であり、目標とする6件を上回った。 ③平成28年度の公的機関及び企業などとの連携数は40件であり、目標とする6件を上回った。 ■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
5. 課題及び改善事項
インパクトファクターの高い国際誌への論文投稿を目指す必要がある。
6. 平成29年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書 (1/5)

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 食品安全健康学科

テーマ ディプロマ・ポリシーを实践するための取り組み

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食品安全健康学科の教育目標の一つである「食の安全と健康機能において発生した問題点に対し、科学的視点からの評価、情報発信により問題を解決する能力を有する者」を実現するため、本学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を实践する。初年度において重要視するディプロマ・ポリシーとして「実験的検証をもとに得られた科学的知見から、論理的に思考することで客観的に事象を捉え、第三者に対しても的確に説明する能力を修得している。」を挙げ、カリキュラム・ポリシーの「食の安全と健康機能の研究に必要となるしっかりとした学問的基盤のうえで論理的思考能力を修得させるための科目」を重点項目と位置づけ、それに基づいた教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 学生に対する教育目標、ディプロマ・ポリシーの周知は「フレッシュマンセミナー」で行い、精査した内容の「食品安全健康学概論」において、本学科の学問分野である食品安全科学および健康機能科学に関してオムニバス形式で学ぶことで、「食の安全と健康機能」に対する理解を深める。
2. 高学年での専門コア科目理解に必要な化学と生物学の基礎学力習得のための講義や実験に重点をおき、理論と実践を同時に学ぶことにより、上記目標の達成を図る。
3. 1、2年次並びに3年次に配当されている必修専門コア科目の「食品化学」、「病原微生物学」、「食品物性学」、「食品機能学」、「食品衛生学」、「食品加工保蔵学」、「食糧資源学」、「公衆衛生学」、「栄養機能学」、「物質分析学」、「食品安全学」、「病理学」、「一般毒性学」、「生体高分子学」、「食品化学実験」、「食材利用学実習」、および、「食品衛生・安全学実験」を通じて、専門領域への導入を図る。

3. 達成度を判断するための指標

1. 「フレッシュマンセミナー」における出席状況およびレポートにより、教育目標とディプロマ・ポリシーの理解度を確認する。
2. 「食品安全健康学概論」における出席状況およびレポート提出により、「食の安全と健康機能」に対する理解度を判断する。
3. 配当基礎科目については、定期試験とレポートにより知識や技術の習得度を評価する。
4. 配当専門コア科目については、定期試験により知識や技術の習得度を評価する。

4. 成果・評価

■成果

1. 「フレッシュマンセミナー」のS～Cの単位取得率は100%であり、しかも出席率は、99%であった。
2. 「食品安全健康学概論」のS～Cの単位取得率は99%であり、しかも出席率は、98%であった。

3. 配当基礎科目におけるS～Cの単位取得率は、「生化学」75%「酵素学」78%「生理学」92%「微生物学」99%「有機化学」89%「分析化学」93%「生物有機化学」98%「分子生物学」99%「細胞生物学」98%「基礎化学実験」100%「生化学実験」97%「生理学実験」100%「分子生物学実験」99%「微生物学実験」100% 4. 配当専門コア科目におけるS～Cの単位取得率は、「食品化学」79%「病原微生物学」94%、「食品物性学」97%、「食品機能学」96%、「食品衛生学」99%、「食品加工保蔵学」93%、「食糧資源学」98%、「公衆衛生学」99%、「栄養機能学」93%、「物質分析学」92%、「食品安全学」97%、「病理学」96%、「一般毒性学」100%、「生体高分子学」97%、「食品化学実験」94%、「食材利用学実習」98%、および、「食品衛生・安全学実験」97% ■評価（5～1 で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項 1 年次開講科目である「フレッシュマンセミナー」並びに「食品安全健康学概論」を通じて学生へのディプロマ・ポリシーの周知は概ねできたと考えられる。1 年次の座学の理解度、学生実験の習熟度は高く、良好と考えるが、高学年での専門コア科目においては、習熟度が低いものもあり、講義内容の精査が必要な科目もあると考えている。
6. 平成 29 年度への継続の有無 有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（2/5）

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 内容を充実させた学科ホームページの開設

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

「食の安全と健康」を教育と研究の中心に据えた国内初の学科である食品安全健康学科では、そのテーマである「食の安全・安心」と「食の機能と健康」の重要性を国内外に広く発信する為、アピール度の高い学科ホームページを開設する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

『食品安全健康学科独自サイト検討委員会』を中心に以下のポイントを重視して作製する。

1. 色彩やデザインを考えた爽やかで好印象を与え且つ学科の特色を表わす。
2. 学科のコンセプトをわかりやすく発信する。
3. 必要な情報を取りやすくする。
4. 動画を取り入れる。
5. 必要に応じ、英文ホームページの開設も検討する。

3. 達成度を判断するための指標

カウンターを設置し、アクセス数を確認すると共に、コメント欄を設置し、アクセス者の印象も確認する。

4. 成果・評価

■成果

10,000 を超えるアクセス数があった。

■評価（5～1 で記載してください）

2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い

5. 課題及び改善事項

アクセス数を確認することができた点は目標を達成したことになった。しかし、高校生がホームページを見て、どのように感じたのか、またどのようなことを求めているのかについて、確認できるようにすることが求められる。さらに、設置から4年経過したことから、内容を改めるべき箇所もある。今年度、新たな農大ホームページが開設され、本学科関連ホームページも従来のものよりも多くの閲覧があった。このことから、今後は、入試センターと連携しつつ、大学内学科ホームページを充実させていくことが、良いと考えている。

6. 平成29年度への継続の有無

無

5. にも記述したように、新しい大学ホームページが好評であり、学科独自のホームページ以上に閲覧されていることから、入試センターと連携しつつ、大学内学科ホームページを充実させていく方が良いと考えた。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（3/5）

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 高校生向け学外イベントでの模擬講義並びに進学相談会での学科教職員の説明の実施

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

高等学校における本学科教職員の模擬講義および進学相談会を積極的に行うことにより、本学科のアドミッション・ポリシーである「本学科は、生命に直結する「食の安全・安心」と「食の機能と健康」に興味を持ち、これを論理的に科学することで目の前のあらゆる困難な課題を解決する意欲を有し、将来、食品関連の技術者・研究者・教育者・行政官として指導的立場に立って活躍することを目指している人材を求めている。」を正しく理解した目的意識の高い受験生の獲得を目指す。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 本学科の受験者数の多い高等学校を抽出する。
2. 本学科に興味を持つ高等学校を中心に模擬講義および進学説明会を実施する。

3. 達成度を判断するための指標

1. 抽出した高等学校への実施数を確認する。
2. 模擬講義または進学説明会実施後に、個別面談の機会を設け、アドミッション・ポリシーの理解度を確認する。
3. 次年度における実施校からの受験者数を把握し、有効性を確認する。

4. 成果・評価

■成果

1. 本学科の受験者数の多い高等学校を抽出した（資料1：健康学科への受験者数の多い高校）。
2. 「夢ナビ」東京会場に教員1名が講師として参加し模擬講義を実施した。
3. 創立125周年記念学部シンポジウムにおいて、高校生に本学科の研究内容を発表した。

■評価（5～1で記載してください）

- 3 方針に基づいた活動ができた。

5. 課題及び改善事項

平成28年度及び29年度入学試験における本学科志望受験者の多い高等学校より、受験者数10名以上の高等学校を抽出したところ、両年度で共通する高校は0校であった。数年前よりも受験生の偏りはなくなった。今年度から学部志望型入試が開始されたが、全学部統一型と共通する高校も存在し、本学科に入学したい高校生がそれなりの数存在することが考えられた。今後このような高校生を増やすべく、入試センターとも協力して学内外イベント等の模擬講義や進学相談会に積極的に教職員を派遣していきたいと考えている。また、本データ収集を継続して、目的意識の高い受験生獲得につなげていきたい。

6. 平成29年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（4/5）

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 学科の教育・研究内容の発信

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食の流通のグローバル化によって、市場には新たな食材や加工食品があふれ、人々は豊かな食文化を楽しむ一方で、在来・外来の食材が食の安全を脅かす危険から自分たちを守る必要が生じている。こうした「食の安全・安心」をはじめ「食の機能と健康」を科学的に解明する研究拠点である食品安全健康学科の教育・研究内容について、あらゆる機会を通じて広く社会に発信する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. キャンパスツアーにおいて、学科のブースを開設し、本学科の教育・研究内容を紹介する。
2. 高校生を対象とした「夢ナビ」で、本学科の教育・研究内容を紹介する。
3. オープンキャンパスにおいて、本学科の教育・研究内容を紹介する。
4. 広く雑誌媒体等により、本学科の教育・研究内容を紹介する。
5. 雑誌・書籍などを通じて本学科設立の主旨を広く伝えていく。

3. 達成度を判断するための指標

参加人数並びにアンケート評価、雑誌媒体等については掲載数・販売数等により確認する。

4. 成果・評価

■成果

1. キャンパス見学ツアーにおいて在学生トークブース（73名、資料2）を開設。
2. 「夢ナビ」東京会場に教員1名が講師として参加。
3. 東進ハイスクール情報誌10月号に上原学部長への取材記事により当学科の特徴を受験生へ発信。
4. オープンキャンパスにおいて2日間学科ブースを開設、学科の教育・研究内容を発信。
5. オープンキャンパスにおいて、模擬講義を2回行う。

■評価（5～1で記載してください）

- 3 方針に基づいた活動ができた

5. 課題及び改善事項

開設3年目を迎え、他大学でも同様の学科が開設されつつある。対外的により知名度を高めしていく必要がある。今後も、様々なイベントへの参加、雑誌媒体を通して当学科の教育・研究内容を発信していく。また、4年目を迎えるに当たり、さらに学科の知名度を上げるべく、新たに学科リーフレットを作成するべく準備する。

6. 平成29年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書（5/5）

学部・委員会名 応用生物科学部・食品安全健康学科

学部長・委員長等氏名 上原 万里子

担当所管 食品安全健康学科

テーマ 食品企業等関連業界に対する学科広報活動の充実

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のための PDCA サイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

今後の食品企業では、安全・安心という「守り」と、機能性食品などの新たな市場への「攻め」のそれぞれに対応できる、攻守のバランスのとれた人材が求められているといえる。また行政にとっても、食品市場の環境が変化していく中で食の安全・安心を守るための取り組みと、ますます多様化する機能性食品市場を規制する取り組みが必要で、やはり同様にバランスがとれた人材が求められている。このような背景のもと、本学科のディプロマ・ポリシーにある「食品安全健康学科は、食の安全と健康機能の専門領域における確かな知識と技術、研究能力を修得し、食の安全と健康機能上の問題解決力を身に付けている人材」であることを広く食品企業等関連業界に周知させる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 本学主催の企業懇談会に出来るだけ多くの学科教員が参加する。
2. 学会の懇親会・交流会に積極的に参加し、企業関係者への学科 PR を行う。
3. 企業が関心をもつようなテーマを積極的に設定し、企業からの委託研究の機会を増やす。
4. HP からの研究内容を効果的に発信することで、研究費を伴う企業からの委託研究の獲得などに努める。

3. 達成度を判断するための指標

1. 参加学科教員数を確認する。
2. 参加学会を確認する。
3. 問い合わせを受けた企業数を確認する

4. 成果・評価**■成果**

1. 企業懇談会に11名の教職員が出席。
2. 教員12名が延べ46件の懇親会・交流会に参加した。（資料2：企業参加学会懇親会への参加）
3. 委託研究など企業から42件のアプローチがあった。（資料3：アプローチのあった企業数）
4. 企業懇談会において、学科の教育・研究をアピールする時間を設け29社に発表した。

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

学生の出口確保の意味においても重要な活動であり、今後も継続的かつ、積極的な活動を行っていく。平成28年度は、昨年度よりも企業懇談会・懇親会において、多い企業担当者との接触ができた。本学科の研究内容を効果的に発信することで、研究費を伴う企業からの委託研究の獲得などに努める。

6. 平成 29 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成28年度活動報告書 (1/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 上原 万里子
担当所管	栄養科学科
テーマ	ディプロマ・ポリシーに基づく教育の実施

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

栄養科学科では、農学と医学の領域を融合させた高度な専門的知識および技術を有し、社会に貢献できる者を養成することを教育目標の一つに掲げている。この実現のため、学科のディプロマ・ポリシーを学生に周知し、それに基づく教育を実践する。カリキュラム・ポリシーの一つに「栄養学、食品学、農学、医学の基礎を理解するために必要かつ多様な基礎科目ならびに管理栄養士養成のための専門科目」を位置づけ、これに基づいた教育を行う。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- (1) 栄養科学科の教育目標、ディプロマ・ポリシーをフレッシュマンセミナー（1年次）で説明する。また、社会で求められる管理栄養士像とともに、本学独自の農学と医学を基盤とする管理栄養士像について、専門職養成課程としての導入科目である栄養管理学概論（1年次前期）で説明する。
- (2) これらと並行して栄養学、食品学、農学、医学の基礎を理解するために必要かつ多様な基礎科目を1・2年次に配置し、その後続く応用科目で「農学」「医学」を基盤とした栄養学の実践について学ぶことで、上記目標の達成を図る。
- (3) 卒業研究を通じて管理栄養士に必要な課題設定力、問題解決力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力などを修得する。

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 1年次のフレッシュマンセミナーの出席状況および栄養管理学概論におけるレポート課題によって、教育目標、ディプロマ・ポリシー、農学と医学を基盤とした管理栄養士像に対する学生の認識を確認する。
- (2) 各科目の定期試験によって知識や技術の習得度を評価する。
- (3) 卒業論文の中間発表と最終発表および卒業論文の提出をもって評価する。

4. 成果・評価

■成果

- (1) フレッシュマンセミナーにはほぼ全員が出席した。栄養管理学概論におけるレポートでは各課題において理解度が高かったことを確認した。
- (2) 各科目の定期試験によって評価し、本年度の平均GPAが1年生は2.19、2年生は2.22、3年生は2.32であり、必要な知識や技術を概ね習得できたと考える。
- (3) 卒業論文においては全員が中間発表と最終発表および卒業論文の提出を完了し、ほぼ全員がA評価を獲得した。

■評価（5～1で記載してください）

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 28 年度活動報告書 (2/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 上原 万里子
担当所管	栄養科学科
テーマ	国内外における栄養・食品科学分野の研究活動の推進

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
管理栄養士として必須の栄養科学・食品科学の分野における研究活動を推進し、その研究成果を種々の手段により、国内外の社会に発信する。また、様々な研究助成からの外部資金の獲得を試み、研究活動の推進に繋げる。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
(1) 栄養・食品科学分野に関連する国内外の学会へ参加する。 (2) 栄養・食品科学分野に関連する和文誌や国際誌へ投稿する。 (3) 外部資金獲得のために、科研費、財団の研究助成、学内プロジェクトなどに申請する。
3. 達成度を判断するための指標
達成度を判断するための指標としては、教員の学会発表演題数、掲載論文数、外部資金への申請数などを確認する。
4. 成果・評価
■成果 (1) 教員全員が栄養・食品科学分野に関連する国内外の学会へ参加し、46 演題を発表した。 (2) 教員全員が栄養・食品科学分野に関連する和文誌や国際誌へ投稿し、和文 14 報、英文 21 報、計 35 報を発表した。 (3) 個人もしくはグループで外部資金獲得のために、科研費、財団の研究助成、学内プロジェクトなどに 16 件の申請を行った。 ■評価（5～1 で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 28 年度活動報告書 (3/3)

学部・委員会名	応用生物科学部（栄養科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 上原 万里子
担当所管	栄養科学科
テーマ	栄養科学科の特性を生かした地域・産業界・官庁等との連携

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
農学と医学の領域を融合させた高度な専門的知識および技術を有し、社会に貢献できる管理栄養士を育て、病院や介護施設、食品企業、行政機関などに輩出する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
(1) 学生への意識付けのために地域・産業界・官庁等で活躍している社会人による講演を 1 年次のフレッシュマンセミナー等にて実施する。
(2) 地域・産業界・官庁等との連携をとるために、たとえば地域での健康推進事業等を積極的に推進する。
3. 達成度を判断するための指標
(1) 社会人による講演のレポート課題を通して学生の認識を確認する。
(2) 地域・産業界・官庁等との連携状況を確認する。
4. 成果・評価
■成果 (1) 社会人による講演を実施し、提出レポートにて管理栄養士の社会貢献への認識を確認した。 1 年生 フレッシュマンセミナー A 氏 公立小学校栄養職員「小学校で働く管理栄養士の仕事」 B 氏 病院管理栄養士「病院で働く管理栄養士の仕事」 C 氏 大学院「管理栄養士の仕事と大学院について」 (2) 地域・産業界・官庁等との連携状況。 別紙のとおり。（資料 1 平成 28 年度活動報告書 栄養科学科 3/3 資料） ■評価（5～1 で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項
なし
6. 平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。